

健全化判断比率・資金不足比率

財政の健全度は、実質赤字比率などの4つの指標で判断されます。1つでも「早期健全化基準」を超えると黄色信号、「財政再生基準」を超えると赤信号（財政破綻）になります。令和4年度決算の本市の数値は、全ての指標で「早期健全化基準」を下回っています。

○健全化判断比率

	R4決算比率	早期健全化基準	比率の説明	R3決算比率	R2決算比率
		財政再生基準		県内市町村での本市の順位	
実質赤字比率	—	12.61% 20.00%	一般会計の赤字割合を示すもの(赤字がないときは、算定されません)	— 全市町村で比率なし	—
連結実質赤字比率	—	17.61% 30.00%	全会計の赤字割合を示すもの(赤字がないときは、算定されません)	— 全市町村で比率なし	—
実質公債費比率	2.7%	25.0% 35.0%	一般会計における借金返済額等の割合を示すもの	3.2% 10位/ 63市町村	3.7% 16位/ 63市町村
将来負担比率	—	350.0% —	一般会計における将来支払う可能性のある負債割合を示すもの(充当可能財源が負債額を上回るときは、算定されません)	— 1位/ 63市町村 <small>※将来負担比率が算定されなかった団体は、県内に24市町村あります。</small>	9.2% 23位/ 63市町村

※令和2年度・令和3年度の実質公債費比率と将来負担比率の順位は、県内全市町村で良い方から数えた順位です。

○資金不足比率

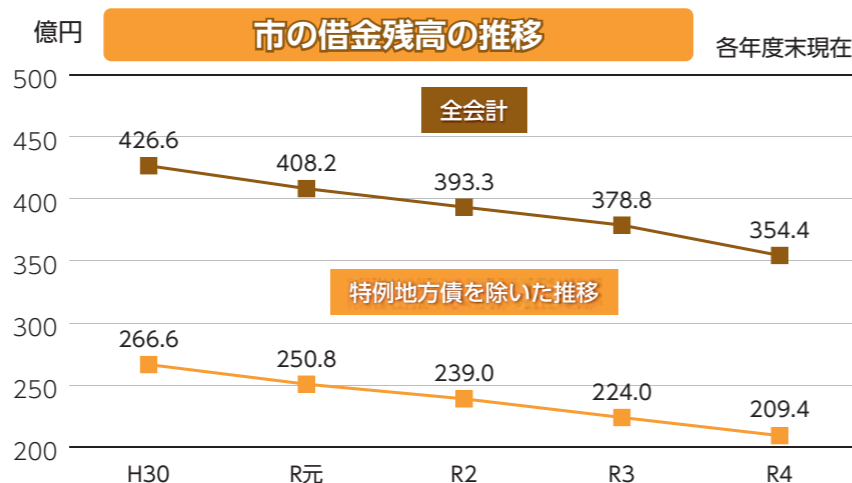
公営企業会計	R4決算比率	経営健全化基準	比率の説明	R3決算比率	R2決算比率
				県内市町村での本市の順位	
水道事業会計	—	20.00%	公営企業の事業規模に対する資金不足(赤字)割合を示すもの(資金不足がないときは、比率は算定されません)	—	—
公共下水道事業会計	—			県内全会計で比率なし	県内全会計で比率なし

※資金不足額や剰余額は、一般会計などの実質収支額と合算して、連結実質赤字比率を算定します。

～今の残高はどのくらい?～ 行田市の借金の状況を公表します

市の借金は、建設事業に充てる一般地方債の他、国の政策による交付税の財源不足や市税の減収を補うために借り入れる特別地方債があります。

これら市債の借入残高は、償還額が新規発行額を上回っているため、年々減少しています。



※全会計：一般会計、水道事業会計、公共下水道事業会計

▶問い合わせ 財政課財政グループ (内線 325・326)

令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症および物価高騰に対応した主な事業

家計支援

- 子育て世帯を対象とした給付金給付事業 1億8,418万円
子育て世帯臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、子育て世帯物価高騰緊急支援給付金により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- 低所得世帯を対象とした給付金給付事業 6億5,260万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援給付金により、低所得者世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- 水道基本料金無料化事業 2億9,834万円
市民生活や企業活動を支援するため、水道基本料金を6カ月無料化しました。
- 中学校給食費無償化事業 9,623万円(学校給食費納付金無償化相当額)
中学校の給食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

事業者支援

- 事業者に対する支援事業 7,494万円
事業継続力強化計画策定奨励金、中小企業等物価高騰対策緊急支援金、商店街街路灯電気料補助金により市内事業者の支援を行いました。
- プレミアム付商品券事業 6,697万円
感染症の影響により落ち込んだ地域経済を活性化するため、プレミアム付商品券の発行により消費喚起を図りました。
- キャッシュレス決済ポイント還元事業 1億6,422万円
キャッシュレス決済の普及を促進するとともに、ポイント還元事業により消費喚起を図りました。
- 福祉事業所・医療機関等支援事業 5,211万円
福祉事業所や医療機関に支援金を給付し、安定的・継続的なサービスを提供できるよう支援しました。
- 市内花き農家応援花いっぱい運動 716万円
花きの需要が減少する中、忍城址周辺に花で彩られたフォトスポットを設置することで、花き農家を支援しました。

その他の対策

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 5億9,990万円
集団接種会場や個別医療機関において、ワクチン接種を実施しました。
- 感染防止用品購入事業 2,138万円
小・中学校や公共施設において、アルコール消毒液などを購入し感染拡大防止を図りました。
- 消防・救急活動感染対策事業 1,116万円
温度計付き自動アルコール噴霧器の設置、仮眠室や浴室を個室化するなど、消防・救急活動における感染防止対策を実施しました。
- 自宅療養者生活支援事業 1,058万円
新型コロナウイルス感染症による自宅療養者へ飲食料や日用品の提供などを行い、安心して療養生活を送れるよう支援しました。
- 窓口業務改善事業 3,420万円
「書かない窓口」システムを導入し、申請書に記入する負担を軽減し滞在期間の短縮を図るなど市民サービスの向上を図りました。